

空き家対策モデル事業（空き家対策総合支援事業）に関する
事務事業を実施する者の公募についての公示

令和6年3月14日
国土交通省住宅局長 石坂 聡

次のとおり、空き家対策モデル事業（空き家対策総合支援事業）に関する事務事業を実施する者の公募について公示します。

- ※ この公募は、空き家対策モデル事業（空き家対策総合支援事業）に関する事務事業を実施する者を公募するものです。令和6年度に提案募集を行う予定の空き家対策モデル事業のソフト提案部門、ハード提案部門による補助を受けようとする事業者の募集ではありません。
- ※ 本事業は、令和6年度予算によるものであり、令和6年度予算成立等が事業実施の条件となります。また、予算等の成立状況によっては、採択が遅れること等がありますのであらかじめご了承ください。

1. 事業概要

(1) 事業名

空き家対策モデル事業（空き家対策総合支援事業）に関する事務事業

(2) 事業目的

本事業は、空き家対策モデル事業（空き家対策総合支援事業）を実施する者へ補助金の交付等を実施する者に対し、国が必要な費用を補助することにより、事業の円滑な実施を図ることを目的とする。

(3) 事業内容

- ① 空き家対策モデル事業（空き家対策総合支援事業）に関する補助金交付規程及び補助金交付申請等マニュアル・様式の整備
- ② 空き家対策モデル事業（空き家対策総合支援事業）を実施する者に対する補助金交付等に係る次の事業
 - ・ 補助金交付申請の受付・審査、交付決定
 - ・ 完了実績報告の受付・審査、補助金額の確定
 - ・ 補助金請求の受付・審査、補助金支払いの実施
 - ・ 事業実施後の補助要件への適合確認（管理状況の報告徴収等を含む）
 - ・ 申請内容・審査状況等のデータ管理

③ 上記①から②に係る問い合わせの対応、データの管理 等

(4) 事業期間

事業期間は、以下のとおり予定している。

令和6年4月上旬～令和7年3月25日

2. 事務事業を行う者の要件

本事業への参加は、次の全ての条件を満たす民間事業者等とする。

- (1) 事務事業の実施に関する計画が適切なものであること。
- (2) 事務事業を的確に遂行する技術能力を有し、かつ、事務事業の遂行に必要な組織、人員を有していること。
- (3) 事務事業に係る経理その他の事務について適確な管理体制及び処理能力(会計帳簿、監査体制、検査体制等)を有していること。
- (4) 事務事業の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。
- (5) 事務事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有していること。
- (6) 事務事業において知り得た情報の秘密の保持を徹底すること。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省住宅局住宅総合整備課 住環境整備室 松村

電話 03-5253-8111 (内線39356) FAX 03-5253-1628

電子メール hqt-juukankyouseibi@gxb.mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

①期間 令和6年3月14日(木)から令和6年3月27日(水)まで

②場所 上記担当部局

③方法 紙媒体又は電子媒体で交付

※説明書の交付を希望する場合は、予め(1)の担当まで連絡を行うこと。

(3) 申込書の提出期限、場所及び方法

①期限 令和6年3月27日(水)18時00分まで(必着)

期限までに届かなかった場合は、いかなる理由をもっても不採択となる。

②場所 上記担当部局

③方法 郵送(書留郵便に限る。正本1部、副本2部)又は電子メールにて提出すること。

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3.(1)に同じ
- (3) 申込書の作成、提出に係る費用は、提出者側の負担とする。

- (4) 提出された申込書は、当該申込者に無断で二次的な使用は行わない。
- (5) 申込書に虚偽の記載を行った場合は、当該申込書を無効にするとともに申込者に対して、補助事業者の取消を行うことがある。
- (6) 採択された申込書は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年法律第42号）において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。採択されなかった申込書は原則破棄する。なお、返却を希望する場合は、申込書を提出する際に、その旨を申し出ること。
- (7) 詳細は説明書による。